

議会と自治体

4

2021
No.276

◆特集

コロナ下の日本で生きる外国人

技能実習生・留学生 斉藤善久
生活と住宅の困窮 稲葉奈々子
帰国困難者・非正規滞在者 樋川雅一
在日朝鮮人への差別 朴金優綺

東京五輪大会の今夏開催は中止し、 コロナ対策に集中を あぜ上三和子

福島県沖地震 県民生活に深刻な影響、 原発にも重大ダメージ 町田和史

[座談会]東日本大震災10年

宮城県 高橋ちづ子/三浦一敏/福島かずえ
嵯峨サダ子/中嶋 廉

岩手県 斉藤 信/藤倉泰治/木村洋子

ジェンダー平等施策の予算額を試算する 高橋万里/増田優子

東京二〇二〇五輪大会の 今夏開催は中止し、コロナ対策に集中を

党東京都議団副幹事長

あぜ上三和子



議会と自治体 第276号(2021.4)

一 開催都市として今夏の中止決断を

昨年三月に安倍首相(当時)とIOC(国際オリンピック委員会)が、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、東京二〇二〇大会の延期を決めて以降、一年後に大会を開催できるのか、してよいか、延期に伴う費用負担はどうなるのかは、都政の大きな焦点となってきました。選手と大会関係者だけでなく約二万人が世界二百六カ国から集まり、国内外で販売されるチケットは非公表ですが、立候補ファイルでは十数万枚となっています。昨年、政府のGOTOキャンペーンなどで人々の移動が活発になったことから感染が急

拡大、医療がひっ迫し、今年一月七日には緊急事態宣言が再び発出されました。また、英国発の感染力のより強い変異株が国内で確認される状況になりました。こうした事態にもかかわらず小池知事は「コロナに打ち勝つ証としての五輪開催」にしがみついて前のめりです。私たち日本共産党都議団は、これまで、五輪開催に前のめりな東京都などに対し「科学的判断を持つべき」、「情報を公開し、都民、国民の意見を聞くべき」と繰り返し主張してきました。昨年十月八日には都議会で開催のみを前提とした「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催と成功に関する決議案」が提案されましたが、党都議団は反対し、とや英津子議員が「何よりも命と安全を最優先に、開催できない事態も想定に入れた対応と、開催自体の可否を、誰が、

何を基準に、いつまでに判断するのかを明確にすることこそ必要」、「オリンピックが夢と希望を与えるものであるからこそ、命を最優先にした慎重な判断が必要です」との反対討論をおこない、マスコミも「今の都民の思いを正しく反映していると言えるかもしれない」と報じました(二〇年十月九日付「東京新聞」)。その後も、十二月二十三日のオリ・パラ特別委員会で池川友一議員が「事態がここまできたらできないという基準をつくらないのか」と厳しくたたきました。党都議団はこの間、「中止」を求めています。平和の祭典、スポーツと文化の祭典であるオリンピック・パラリンピックのものには賛成していることや、未知のウイルスに対し先々の状況を予測する材料を独自には持ち得ないためです。しかし年末年始の

感染拡大や、自粛や営業時間短縮などで苦しむ都民の状況を踏まえ、新たな判断をすることが必要ではないかと議論を重ねました。

国会では志位委員長が一月二十一日の衆院本会議の代表質問で、今夏の東京五輪を中止し、「日本と世界のあらゆる力をコロナ収束に集中すべきだ」と主張しました。

日本共産党議団としては現状を考えれば志位委員長の指摘のとおり、踏み込んだ物言いが必要であると判断し、一月二十六日に小池知事あてに申し入れをおこないました。① 東京都は開催都市として、今夏の五輪中止を決断し、新型コロナウイルス感染症拡大を完全に抑え込むために、東京都の持つ組織力、財政力、知恵をコロナ対策に集中すること、② 国、組織委員会、IOC、関係機関に働きかけ、開催の是非についてゼロベースからの協議を開始すること、その際、アスリートの意見を十分聞くようにすることです。

■中止すべき理由は三つ

中止の主な理由は三つです。第一に、新型コロナウイルス感染症の状況です。ワクチン接種は一部の国で始まったものの、世界保健機関(WHO)は今年中の世界全体での集団免疫の達成は「ありえない」と発言しており、ワクチンを頼りに開催を展望することはできません。第二に、アスリート・ファーストの立場か

赤旗「二月十七日」。

こうした声にもかかわらず、小池知事は、第一回定例会の施政方針表明で改めて開催し「ありえない」という姿勢を示しました。党都議団は代表質問でこれらの声をどう受け止めるかたどりましたが、「これまでさまざまな調査などが報じられている」、「安全・安心な大会の開催に向け、準備を着実に進める」と答えるのみでした。

JOC理事の山口香さんは、「国民を置いてきぼりにした前めりの姿勢は五輪開催でスポーツの本来の価値を実現するのではなく、政治とか経済とか別の理由や思惑があるのだからと冷めた目で見られていると思う」と発言しています(「朝日」一月二十六日)。こうした指摘や声を真摯に受け止めるべき

■大会中止の決定権はIOCにある

東京都が五輪大会の中止を求めた場合、IOCに対して賠償金が生じるのではないかと心配する報道が一部にあります。IOCと東京都が結んでいる開催都市契約の六十六条には、大会中止の決定権はIOCにあることが記され、さらにIOCが中止を決定した場合に、開催都市(東京都)等がIOCに損害賠償を請求することはできないとされていますが、他に中止に関する規定はありません。ま

らの問題です。感染状況の違いによる各国の練習環境や、ワクチン接種での先進国と途上国の格差があり、フェアな条件が確保できません。また、パラアスリートには命がけの参加になる場合もあります。

第三に、医療体制の問題です。組織委員会の資料(二〇一九年七月三十日)によれば、大会運営には一万人の医療スタッフが必要とされています。主に整形外科や熱中症対策のスタッフですが、加えて、コロナ対応として、感染症対策センターの設置などが検討されています。しかしこれらを担う医師・看護師は、コロナ禍で疲弊しています。東京都医師会の尾崎治夫会長は、「協力する形になれるのかどうかは難しい」と述べ、現場からは「五輪に使うお金があるなら、医師・看護師の増員にまわしてほしい」と悲痛な声があがっています。

■都立病院などを「オリンピック病院」に

さらに、選手や関係者のための医療体制として、都立広尾病院、都立墨東病院、都立多摩総合医療センター等が「オリンピック病院」に選定されています。

しかし都立病院はいま、他の診療科目を縮小してコロナ感染症対策の最前線に立っています。コロナ感染症の患者を受け入れるために、妊婦さんなどに民間病院に移動していたた七十一条では、予見できなかった不当な困難が生じた場合、組織委員会は合理的な変更を考慮するようにIOCに要求できるとされています。決定権のあるIOCに対し働きかけることはできるのです。

そもそも新型コロナウイルスのパンデミックという困難に世界中が立ち向かっているときに、賠償責任があるから中止を言えないということがあったら、最善の選択はできません。協議を尽くしていくことが重要です。

大会中止の場合の財政負担についての検討は、都民に明らかにされていません。組織委員会は、二〇年夏の大会が延期になったことにより、五百億円の興行中止保険金の収入がありました。しかし二一年の大会の保険の加入状況は明らかにされていません。はっきりしているのは、開催都市契約で大会が赤字になった場合は東京都が負担するということです。しかしコロナによる損害のすべてを都に押し付けるのでは、都民だけでなく国際世論の納得を得られるものではないと思います。

二 延期による追加経費は二千六百七十億円

都、国、組織委員会は十二月四日に、五輪延期に伴う追加経費とその分担について合意

だかざるを得ない状況です。広尾病院は、基本的に新型コロナウイルス以外の診療・入院は休止し、実質的なコロナ専門病院として奮闘するなど、崩壊の瀬戸際にある都内の医療を支えています。

コロナ対策の医療が十分確保できないなかで、本当に五輪大会関係者を受け入れられると考えているのでしょうか。世界と日本の現状を見れば、今夏にコロナが収まる見通しはなく、多数の医療関係者を五輪に振り向けるのは現実的ではないと言わざるを得ません。

■広がる今夏の大会中止を求める世論

共同通信の世論調査(二月七日)によると、今夏の東京五輪について「再延期」四七・一%、「中止」三五・二%で、「開催」は一四・五%にすぎませんでした。どの世論調査でも、「中止・再延期をすべき」との声は六〇八割にのぼります。

島根県知事は「感染拡大を助長する世界的イベントの開催は理解できない。五輪開催に反対せざるを得ない」と述べました。また、WHOコーディネーターの英キングス・カレッジ・ロンドンの渋谷健司教授は「現状では安心して開催できる保証はない。いまは国民の命や医療を守り一刻も早く生活を安定させることが必要で、コロナの封じ込めに全力をあげるべきと思う」と語りました(「しんぶん」、年末にこれを含む五輪経費全体(V5予算)を発表しました。追加経費は二千六百七十億円で、五輪経費総額は一兆六千四百四十億円になります。

二千六百七十億円の内訳は、コロナ感染症対策関連の経費が九百六十億円、それ以外の延期に伴い必要な経費が千七百十億です。コロナ対策費のうち、選手の検査体制や感染症対策センター設置の経費百六十億円は国が負担します。その他、選手村や各会場や選手用バスの感染防止対策、リモート取材の環境整備などがコロナ対策費に含まれます。コロナ対策以外の延期に必要な経費とは、例えば選手村をはじめとする施設設備の使用を延長する費用、仮設のレンタル品を一時撤去、再設置する費用などです。

費用負担の分担は、組織委員会が七百六十億円、国が七百十億円、東京都が千二百億円です。国が負担する部分以外のコロナ対策費は国と都で折半し、コロナ対策以外の部分は一六年に決めた役割分担(大枠の合意)にもとづき負担します。さらに組織委員会の分担のうち組織委員会が用意できない百五十億円を都が肩代わりします。

その結果、東京都の負担の総額は、七千七百七十億円となり、立候補ファイルで都民と約束した負担額千五百三十八億円の、実に四・七倍になりました。

■V5予算に含まれない追加経費も

さらに、V5予算には含まれない追加経費がかかることが、都議会オリ・バラ特別委員会の質疑で明らかになりました。

例えば、組織委員会、都、国の三者で開かれてきた「新型コロナウイルス感染症対策調整会議」では、対策の中心はPCR検査で、大会関係者や選手のワクチン接種の費用負担はどうなるのかという議論はほとんどされていません。

また一万人の医療スタッフは、無償の方針を転換し、医療現場や世論の理解を得るために協力金や手当を支給する方向ですが、この費用はV5予算に含まれていません。

聖火リレーや、最寄駅から会場までの「ラストマイル」の沿道対策など、もともと東京都が大会経費以外の予算で対応することになっている事業の感染対策なども必要になります。都の予算として三十二億円を計上していることがわかりました。

実は、都の追加負担千二百億円のうち百五十億円は、本来の役割分担で言えば組織委員会が負担すべきなのですが、組織委員会の収入増が見込めないとして、都が肩代わりしているのです。ということは、さらに膨らむ経費については組織委員会は負担できないので、都と国の負担になります。こうした情報円を積み立てます。

党都議団は、開催できるかどうか不透明ななか、使途が五輪に限定された基金ではなく、何にでも使える財政調整基金として積み立て、コロナ対策やコロナ禍で苦しむ都民への支援をはじめとする都民の暮らしや福祉にも柔軟に活用できるようにしておくべきだと主張しました。

コロナ禍のもと、都民の貴重な財政を何に使うかは都政に鋭く問われています。私たちが都議団は昨年の第四回定例会で「暮らしに役立つ五つの条例」を提案しました。学生への給付金や、ひとり親家庭への児童育成手当の増額など、コロナの影響で学費や生活費に苦しんでいる都民に役立つ条例をと提案したものです。その財源のひとつとして私たちが想定したのは、決算剰余金でした。それが全額、五輪基金の積み立てに使われてしまいました。

緊急事態宣言にもなう自粛や営業時間短縮要請で、飲食店はもとより、酒屋さんもクリーニング店も、洋品店も、文化芸術団体のみなさんも、大きな打撃を受けています。いま、都民の税金をどこに使うか、本当に考えなければいけないときではないでしょうか。

■命守り抜く都政に

いま都民が切に願っているのは、都がコロナ対策に集中して総力をあげてとりくんでほ

を都民に明らかにすべきです。

■無観客の場合チケット収入は

予算では、チケット収入は九百億円と見込まれていますが、感染対策で収容率を制限したり無観客になれば、チケット収入が減る分の新たな負担が発生する可能性があります。大会延期に伴いすでに一八%のチケットが払い戻されました。しかし、払い戻された金額は非公表です。

コロナの感染状況の影響は外国人観客の方が受けやすく、入国できないこともあり得ます。国内国外のチケット販売額も非公表です。観客数の上限をどうするかは今春までに決める予定です。チケットの減収分はだれが負担するのかを私は質問しましたが、答弁はありませんでした。チケットの減収の可能性やその試算について都民に明らかにすべきです。減収の場合の負担については、組織委員会、国、IOCとも公平な議論をし、その経過を公表すべきだと都議会で迫りました。

■選手村のマンション分譲への影響も深刻

選手村(中央区晴海)については、一昨年からマンションとして分譲が開始されており、大会延期による入居時期などへの影響が懸念されていました。引き渡しが一年程度延びる見通しですが、デベロッパー側は「予見しい、財政もコロナ危機打開のために使ってほしい、そして一日も早くコロナ危機から抜け出し、安心して暮らせ、今夏の大会は無理だとしても、平和とスポーツの祭典であるオリンピック・パラリンピック大会を世界中の人々とともに開催できるようにしてほしい」ということではないでしょうか。この願いにこたえることこそ、開催都市としての英断だと私は思います。

都議会で、この問題を正面から取り上げ、今夏中止を求めたのは日本共産党都議団だけでした。都民ファースト、自民、公明は開催ありきの前のめりの姿勢です。一日も早く新型コロナウイルスを収束させ、命を守り抜くために引き続き全力を尽くします。

おわりに

最後に、五輪問題を語るうえで、組織委員会の森前会長の「女性がたくさん入っている会議は時間がかかる」という女性蔑視発言の問題にふれないわけにはいきません。森氏の発言は、性別その他いかなる種類の差別も許さないと定める「五輪憲章」はもとより、SDGsの目標五に掲げられ日本を含めた世界中で進められているジェンダー平等のとりくみにも反し、許されるものではありません。そしてこの問題は、女性蔑視発言を是正でき

できなかった」と補償を拒否。説明会も開催されず、購入者の一部が東京地裁に民事調停を申し立てる予定。との報道もあります(朝日)一月三十日)。

選手村整備を進めるにあたり、都は、都用地を一平方メートル九万七千円という、周辺価格の十分の一の超低価格で、大手デベロッパーに売却しました。党都議団はこの大手デベロッパー優遇について何回も都議会で批判してきました。住民訴訟にもなっています。都は、選手村として使用するという条件があるので超低価格で売却するのだと説明してきました。だとするならば、五輪延期への対応は、デベロッパーの責任で誠実に適切におこなうべきです。

三 コロナ禍で、都民の貴重な財政を何に使うかが問われている

東京都は千二百億円もの追加負担をどこから捻出するのでしょうか。実はすでに三月議会に、オリンピック・パラリンピック準備基金を千九百九十五億円積み増す補正予算案が提案されています。そのうち七百億円は、一九年度の決算剰余金(使わずに余ったお金)の半分です。それと今年度予算の歳出削減・精査で生み出した財源を合わせて千九百九十五億

なかった)IOC、辞任を迫れなかった組織委員会、森氏の謝罪で収束を図ろうとした東京都など、日本の社会のゆがみをあぶりだす結果となりました。森氏は発言翌日の二月四日に謝罪会見をしました。その態度にさらに批判が広がり、私は五日の都議会オリ・バラ特別委員会で、「開催都市として(森氏に)辞任を求めよ」、「都の五輪憲章に対する姿勢、ジェンダー平等に対する姿勢が問われる問題」と厳しくたたきました。また、党都議団は「女性蔑視発言に抗議し辞任を求め、ジェンダー平等を推進する」決議案を議会運営委員会に提出しました(森氏の辞任により取り下げ)。さらに、代表質問で小池知事に、森氏の発言をどう受け止め、日本のジェンダー平等についてどう認識しているのかかただししました。ところが知事は、森氏の発言に一言もふれず、再質問しましたが、答弁に立ちませんでした。

今回の問題は、日本社会に女性への無意識の偏見や蔑視が根深いことをあらわにしました。日本は、国連の女性差別撤廃条約を批准してから三十五年になりますが、いまだにジェンダーギャップ指数が百五十三カ国中百二十一位と、世界の水準から大きく遅れています。私たちは、引き続きあらゆる分野でジェンダー平等を貫いていくためにも全力を尽くします。(あせがみ・みわこ)